

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション

コード番号 8119 URL <http://www.sanveicorp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林敬幸

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 小平敏之

TEL 03-3847-3500

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,465	5.6	△107	—	△96	—	△90	—
26年3月期第1四半期	8,966	19.4	△3	—	27	△68.5	300	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △140百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 457百万円 (450.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△38.37	△37.37
26年3月期第1四半期	129.37	124.90

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17,225	—	8,514	48.9	—	—	3,583.59	—
26年3月期	17,412	—	8,759	49.7	—	—	3,690.75	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,415百万円 26年3月期 8,658百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	40.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。平成26年3月期第2四半期末につきましては、株式併合前の配当金の額を記載しております。なお、当該株式併合後の株数を算定の基礎とした場合の平成26年3月期第2四半期末の配当金の額は50円であり年間配当金は90円となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	1.5	170	36.9	150	4.4	70	△85.2	29.81
通期	40,000	0.3	830	109.0	780	60.8	500	9.1	212.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	2,552,946 株	26年3月期	2,552,946 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	204,550 株	26年3月期	206,903 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	2,346,812 株	26年3月期1Q	2,326,468 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(その他)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減も限定的なものに留まり、引き続き、緩やかな景気回復傾向を辿りました。しかしながら、わが国経済を取り巻く環境には、新興国経済の減速、ウクライナ問題の混迷化、中東情勢の不安定化や資源・原材料価格の上昇など様々な懸念材料が広がりつつあり、景気の先行きに不透明感が増してきています。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、服飾雑貨事業セグメントおよび家電事業セグメントの売上増加により、前年同期比5.6%増加の94億6千5百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は増加したものの、売上総利益率が前年同期比1.8ポイント低下したことから、売上総利益が同1.9%減少の22億6千4百万円となりました。営業利益については、販管費が前年同期比6千2百万円の増加に収まったことから、同1億4百万円減益の1億7百万円の赤字に留まりました。これを受けて、経常利益は同1億2千3百万円減少の9千6百万円の赤字となり、また、四半期純利益も9千万円の赤字となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比3.2%減少の48億8千3百万円となりました。OEM事業では、国内専門店向けにリビング家具の売り上げが堅調に推移しましたが、前期において大きく伸長した欧米向けキッチン・クッキング用品の売り上げが、当第1四半期は大型特需が剥げ落ちたこともあり、前年同期比で大幅に減少しました。ブランド事業においては、独「WMF」「Silite」ブランド製品等を扱うヴェーエムエフジャパンコンシューマーグッズ㈱の売り上げが前年同期比で増加しました。

セグメント利益については、単体において利益率の低い定番商品の売り上げが前期に引き続き増加したことを主因に、同98.2%減少の2百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比18.0%増加の25億6千1百万円となりました。OEM事業では、国内専門店向けの定番商品の売り上げが順調に積み上がり、中でも、キャリーバッグ等のトラベル商材が好調に推移しました。ブランド事業においては、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売り上げが前年同期比増加となったことや、「キプリング」事業を営む販売子会社㈱L&Sコーポレーションが順調に売り上げを伸ばしました。

セグメント利益については、単体における利益率の低い定番商品の売り上げが増加したことや、販売子会社の店舗拡充に係る先行投資的な経費増もあり、2千2百万円の赤字となりました。

(家電事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比34.4%増加の12億7百万円となりました。OEM事業では、前期よりの抜本的な事業改革に一定の目処を付けた三發電器製造廠有限公司の売上高が増加しました。ブランド事業においては、販売子会社㈱mhエンタープライズの売り上げが、前期に引き続き「マイボトルブレンダー」等の調理家電が好調に推移したこともあり、前年同期比で大きく伸長しました。

セグメント利益については、売上高の回復とともに採算性も大幅に改善した三發電器製造廠有限公司の黒字化を主因として前年同期比3千1百万円増加の3千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少の172億2千5百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」がそれぞれ4億5千3百万円、3億7千6百万円減少している一方、「商品及び製品」「投資有価証券」がそれぞれ5億2千9百万円、1億3千6百万円増加しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」が3億6千6百万円増加している一方、「未払法人税等」が2億2千2百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が1億9千6百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は48.9%、1株当たり純資産は3,583円59銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想については、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,219	1,553,216
受取手形及び売掛金	4,952,268	4,575,521
商品及び製品	4,181,395	4,711,357
仕掛品	50,427	43,087
原材料及び貯蔵品	158,229	143,480
繰延税金資産	164,333	250,666
前渡金	244,261	414,484
前払費用	117,794	104,193
短期貸付金	1,160	936
その他	559,074	333,905
貸倒引当金	△4,116	△4,506
流動資産合計	12,431,047	12,126,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,365,837	1,360,840
機械装置及び運搬具（純額）	158,177	144,603
工具、器具及び備品（純額）	148,419	148,425
土地	821,654	821,654
リース資産（純額）	39,686	37,676
建設仮勘定	19,414	13,682
有形固定資産合計	2,553,189	2,526,883
無形固定資産		
リース資産	309	—
その他	346,019	329,755
無形固定資産合計	346,328	329,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,066	1,683,909
長期貸付金	16,486	15,826
繰延税金資産	44,378	41,288
破産更生債権等	971	971
その他	524,594	552,565
貸倒引当金	△52,056	△51,952
投資その他の資産合計	2,081,441	2,242,609
固定資産合計	4,980,959	5,099,248
資産合計	17,412,006	17,225,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,367	1,193,755
短期借入金	3,338,554	3,704,672
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
リース債務	8,364	8,981
未払法人税等	270,324	47,849
繰延税金負債	4,078	734
賞与引当金	342,002	294,490
役員賞与引当金	21,417	5,975
未払金	1,053,327	936,398
未払費用	333,664	279,250
未払消費税等	84,234	38,381
その他	262,212	445,940
流動負債合計	7,940,549	6,956,431
固定負債		
長期借入金	200,000	1,200,000
リース債務	31,646	30,578
繰延税金負債	155,362	200,278
再評価に係る繰延税金負債	81,890	81,890
退職給付に係る負債	149,648	152,123
役員退職慰労引当金	33,745	23,758
資産除去債務	50,262	49,303
その他	9,600	16,944
固定負債合計	712,155	1,754,876
負債合計	8,652,705	8,711,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	646,640
利益剰余金	6,938,289	6,742,270
自己株式	△271,039	△267,992
株主資本合計	8,313,842	8,121,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,337	453,524
繰延ヘッジ損益	58,157	△36,548
土地再評価差額金	64,639	64,639
為替換算調整勘定	△146,314	△187,772
その他の包括利益累計額合計	344,819	293,843
新株予約権	90,061	85,955
少数株主持分	10,577	12,650
純資産合計	8,759,301	8,514,283
負債純資産合計	17,412,006	17,225,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,966,613	9,465,295
売上原価	6,659,448	7,200,894
売上総利益	2,307,164	2,264,401
販売費及び一般管理費		
販売費	474,014	516,568
一般管理費	1,836,276	1,855,781
販売費及び一般管理費合計	2,310,290	2,372,350
営業損失(△)	△3,126	△107,948
営業外収益		
受取利息	444	696
受取配当金	12,352	13,711
為替差益	—	4,748
持分法による投資利益	25,705	—
その他	17,048	5,650
営業外収益合計	55,549	24,806
営業外費用		
支払利息	12,203	12,959
為替差損	11,570	—
その他	1,305	380
営業外費用合計	25,078	13,340
経常利益又は経常損失(△)	27,345	△96,482
特別利益		
関係会社株式売却益	670,051	—
特別利益合計	670,051	—
特別損失		
固定資産除却損	4,436	1,862
減損損失	—	73
その他	1,895	203
特別損失合計	6,331	2,138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	691,065	△98,620
法人税、住民税及び事業税	392,936	39,239
法人税等調整額	888	△48,126
法人税等合計	393,824	△8,886
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	297,240	△89,734
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,733	304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	300,973	△90,038

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,240	△89,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,692	85,186
繰延ヘッジ損益	△23,540	△94,705
為替換算調整勘定	143,723	△41,457
その他の包括利益合計	159,875	△50,976
四半期包括利益	457,116	△140,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,105	△141,015
少数株主に係る四半期包括利益	9,010	304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,046,857	2,170,722	898,042	8,115,622	850,990	8,966,613	—	8,966,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,818	—	3,474	12,292	21,655	33,948	△33,948	—
計	5,055,676	2,170,722	901,516	8,127,915	872,646	9,000,561	△33,948	8,966,613
セグメント利益又 は損失(△)	137,233	△25,970	970	112,233	△18,732	93,501	△96,627	△3,126

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△96,627千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,883,641	2,561,389	1,207,208	8,652,239	813,056	9,465,295	—	9,465,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,311	4,958	2,793	11,064	16,310	27,374	△27,374	—
計	4,886,953	2,566,347	1,210,002	8,663,303	829,366	9,492,670	△27,374	9,465,295
セグメント利益又 は損失(△)	2,402	△22,921	32,231	11,711	△18,926	△7,214	△100,733	△107,948

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,733千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(その他)

(訴訟)

当社は、平成25年7月25日付及び平成26年4月25日付で東京地方裁判所において訴訟を提起され、それぞれ平成25年7月29日及び平成26年5月10日で本件訴訟に関する訴状の送達を受けました。

平成25年7月25日付の訴状は、原告である株式会社カンキョーが、当社に対し、株式会社カンキョーが開発した環境制御機器にかかる製造を委託し、当社が子会社に製造を再委託したところ、同再委託先が製造した製品に欠陥があったため損害が発生したとして、損害の賠償を求めています。

請求金額は210,372千円及び付帯する年5%の割合による金員の支払となっています。

平成26年4月25日付の訴状は、原告である株式会社損害保険ジャパンが、当社に対し、株式会社カンキョーに損害が発生したことにより、株式会社損害保険ジャパンが賠償責任保険契約に基づいて株式会社カンキョーに保険金を支払ったとして、保険代位による求償金の支払いを求めています。

請求金額は、37,337千円及び付帯する年5%の割合による金員の支払いとなっています。

本件2件は現在併合され係争中で、現時点において当社の業績に与える影響は不明であり、本訴訟の進捗に応じた必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。